

令和元年度事務事業評価シート

取組みコード 12111

区分	事務事業	担当課	都市施設課	作成日	令和元年5月10日
事業名	都市計画関連調査経費	開始年度	不明	予算科目	7.3.1.1.4

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第1部_自然と調和した快適なまちづくり
章	第2章_魅力ある定住環境の整備
節	第1節_都市計画と住環境整備
基本施策	1_都市計画の推進
取組みの基本方向	(1)都市マスタープランの方針に沿った都市計画の推進
根拠法令等	都市計画法(昭和43年法律第100号)
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地域の特性を踏まえた都市計画の推進や快適な住環境の保全等を図るため、都市計画基本図GISの整備・維持管理のほか、都市計画道路の変更や都市計画基本図の見直し、都市計画基礎調査等を行い、適切かつ適法な土地利用を行う。
内容・方法 (何をやっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画基本図GIS保守業務委託 ○都市計画基本図GIS応急危険度判定街区マップ作成業務委託 ○都市計画基本図GISの更新 ○都市計画道路桜台楠線変更に伴う法定図書作成業務委託

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

指標名		基準年度	令和4年度				
本事業が属する総合計画の節の成果指標	『計画的な土地利用の推進』について「満足」と感じる住民の割合	24.6%	38.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	地域性に配慮した適切かつ適法な土地利用の促進						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開発行為の申請件数	増	適法な土地の有効利用の状況を確認できる。令和元年度は5/15現在の状況	計画値	/	14.0	14.0	14.0
			実績値(見込値)	12.0	14.0	11.0	3.0
			達成度※自動計算	/	100.0	78.6	21.4
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	都市計画基本図GISを用いた窓口での対応及び土地利用に関する指導						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画基本図GISのユーザー数及びライセンス数	増	計画値はユーザー数 実績値はライセンス数	計画値	/	28.0	28.0	30.0
			実績値(見込値)	/	5.0	5.0	10.0
			達成度※自動計算	/	17.9	17.9	33.3

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A)事業費(円)	10,990,704	12,498,924	3,882,684	5,104,000
(B)概算職員数(人)	0.368	1.040	0.468	1.284
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	3,054,400	8,632,000	3,884,400	10,657,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	14,045,104	21,130,924	7,767,084	15,761,200
単位当たりコスト ※自動計算	1,170,425.3	1,509,351.7	706,098.5	5,253,733.3
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	4,319,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	14,045,104	16,811,924	7,767,084	15,761,200

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成30年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

本事業は都市計画基本図GISのほか、都市計画道路の変更や都市計画基本図の見直し、都市計画基礎調査等の費用が含まれ、年度により事業費に変動があるが、成果に直結するものではないため、効率性をもって本事業を評価するのは妥当でない。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	地域の特性を踏まえた都市計画の推進には、本事業は欠かせないことから現状維持とする。
今後の方向性	引き続き地域性に配慮した適切かつ適法な土地利用の促進を図るとともに、都市計画基本図GISについては、他課の事務事業への有効活用など、より一層の効率化に向けた調査研究を行う。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。